

**関西の未来とともに歩む
新たなリテール金融サービスモデルの
実現に向けて**



関西みらいフィナンシャルグループ

2019年1月

本日お伝えしたい内容

I. 関西みらいフィナンシャルグループの概要

- ✓ 関西みらいフィナンシャルグループの誕生 3ページ
- ✓ 関西みらいフィナンシャルグループの経営基盤 4ページ
- ✓ 関西みらいフィナンシャルグループの位置付け 5ページ

II. 強みと特長

- ✓ 関西圏を営業基盤とすることの強み 7ページ
- ✓ グループ3銀行それぞれの強み 8ページ
- ✓ リソナグループであることの強み 9、10ページ

III. 成長戦略(中期経営計画の概要)

- ✓ 関西みらいフィナンシャルグループが目指す姿 12ページ
- ✓ 営業シナジー発揮に向けた取り組み 13ページ
- ✓ 関西みらい銀行の発足と事務・システム統合の実現 14ページ
- ✓ ソリューションビジネスとサービス力向上への取り組み 15ページ

IV. 地域社会とともに歩む活動

- ✓ グループ3銀行のSDGsに向けた取り組みと社会貢献活動 17、18ページ

V. 株主さまへの還元方針

- ✓ 中期経営計画における資本政策の基本的な考え方と株主さまへの還元方針 20ページ

I. 関西みらいフィナンシャルグループの概要

II. 強みと特長

III. 成長戦略(中期経営計画の概要)

IV. 地域社会とともに歩む活動

V. 株主さまへの還元方針

関西みらいフィナンシャルグループの誕生

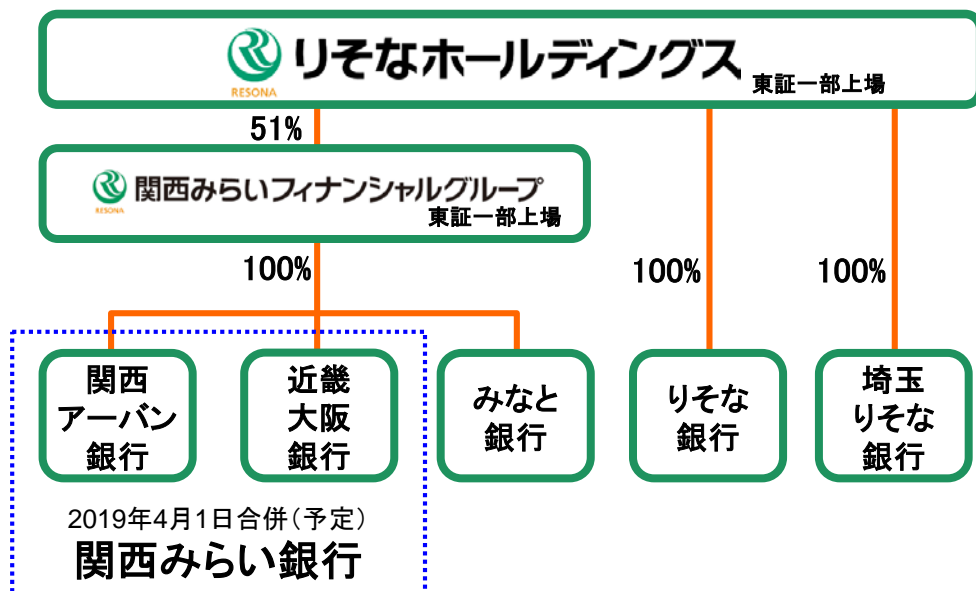
- 関西の未来とともに歩む金融グループとして、「お客さまとともに成長します」、「地域の豊かな未来を創造します」、「変革に挑戦し進化し続けます」との経営理念を掲げる
- 関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデルを構築し、関西経済への深度ある貢献の実現を目指す

基本合意以降の経緯

2017年3月3日	関西アーバン銀行、近畿大阪銀行、みなと銀行が経営統合に関して基本合意
同 9月26日	統合契約締結
同 11月14日	関西みらいフィナンシャルグループ(当社)設立
2018年4月1日	東京証券取引所市場第一部へ上場(3銀行の経営統合完了)
2019年4月1日(予定)	関西アーバン銀行と近畿大阪銀行が合併、関西みらい銀行へ

会社概要

会社名	株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
本店所在地	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号
代表者	代表取締役兼社長執行役員 菅 哲哉 代表取締役 橋本 和正 代表取締役 服部 博明 代表取締役 中前 公志
役員員数(単体)	549名(取締役9名、執行役員15名、従業員525名)
機関設計	監査等委員会設置会社
設立日	2017年11月14日
大株主および持株比率	りそなホールディングス 51% 三井住友銀行 21%
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

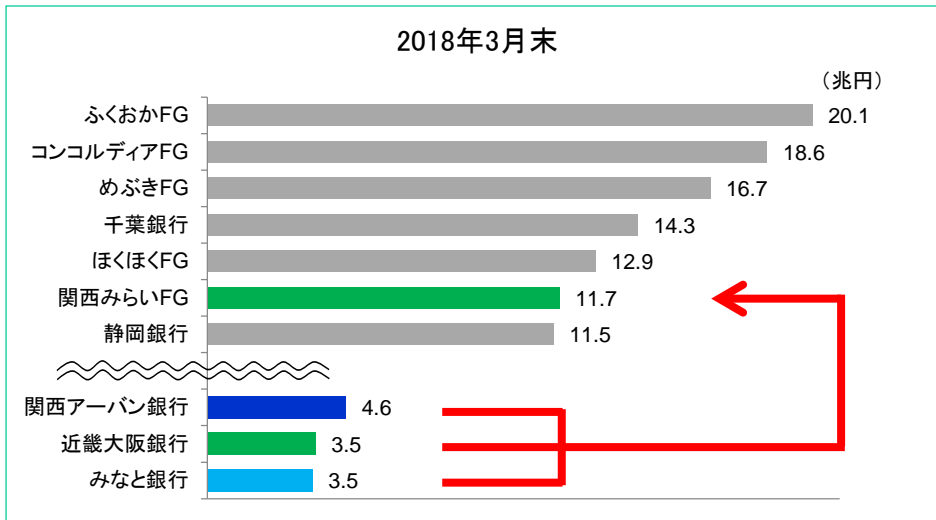


* 2018年4月1日現在

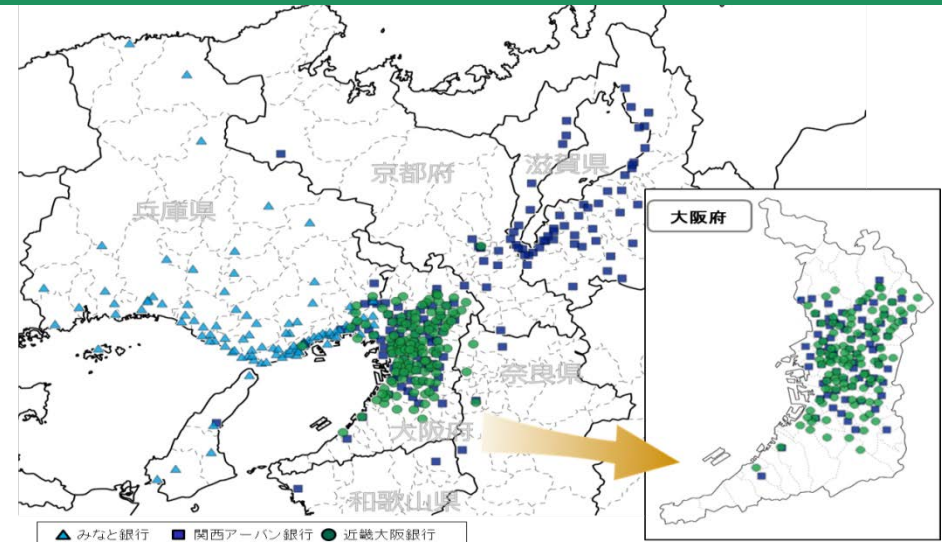
関西みらいフィナンシャルグループの経営基盤

- 関西地区の地銀グループとしては最大で、全国でも6番目の資産規模
- 関西経済の約8割の経済規模に相当し、市場ポテンシャルの高い大阪・兵庫・滋賀を主要地盤とする

地方銀行グループの総資産



関西みらいFGの店舗ネットワーク



	貸出金 (兆円)	預金(含むNCD) (兆円)	従業員数 (人)	有人店舗数
関西アーバン銀行	3.9	4.2	2,638	155
近畿大阪銀行	2.4	3.3	2,185	118
みなと銀行	2.5	3.2	2,293	106
3行合算	8.9	10.8	7,116	379

	人口*1 (百万人)	事業所数*2 (万か所)	県内総生産*3 (兆円)	関西みらいFG 有人店舗数
大阪府	8.8	42.8	37.9	186
兵庫県	5.5	22.4	19.8	118
滋賀県	1.4	5.7	5.8	52
3府県合計	15.8	70.9	63.6	356
その他関西地域	4.9	21.6	17.2	19
関西合計	20.7	92.5	80.7	375

*1. 総務省 平成27年国勢調査 *2. 総務省・経済産業省 平成28年経済センサス-活動調査
*3. 内閣府 平成26年度県民経済計算

関西みらいフィナンシャルグループの位置付け

■ 預金や貸出金、業務粗利益の規模は全国トップ水準の一方、自己資本比率やOHRは課題

業務粗利益			OHR			貸出金残高			住宅ローン残高		
順位	銀行・持株会社名	億円	順位	銀行・持株会社名		順位	銀行・持株会社名	兆円	順位	銀行・持株会社名	兆円
1	コンコルディアFG	1,032	1	スルガ	44.1%	1	ふくおかFG	12.7	1	千葉	3.4
2	めぶきFG	931	2	千葉	51.4%	2	コンコルディアFG	12.5	2	コンコルディアFG	3.3
3	ふくおかFG	905	3	ふくおかFG	55.8%	3	めぶきFG	10.5	3	めぶきFG	3.2
4	千葉	791	4	静岡	56.8%	4	千葉	10.0	4	関西みらいFG	3.1
5	静岡	727	5	コンコルディアFG	59.6%	5	関西みらいFG	9.0	5	ふくおかFG	2.7
6	関西みらいFG	699		∩		6	静岡	8.4	6	ほくほくFG	2.2
7	ほくほくFG	631	51	関西みらいFG	80.4%	7	ほくほくFG	8.1	7	静岡	2.0

実質業務純益			自己資本比率(連結)			預金残高(NCD含む)			投資信託の預り残高		
順位	銀行・持株会社名	億円	順位	銀行・持株会社名		順位	銀行・持株会社名	兆円	順位	銀行・持株会社名	億円
1	コンコルディアFG	416	1	八十二	19.7%	1	コンコルディアFG	16.0	1	関西みらいFG	6,861
2	ふくおかFG	400	2	静岡	16.7%	2	めぶきFG	14.4	2	コンコルディアFG	5,854
3	千葉	384	3	滋賀	16.5%	3	ふくおかFG	14.2	3	めぶきFG	5,738
4	めぶきFG	357	4	伊予	14.6%	4	千葉	12.6	4	ふくおかFG	5,007
5	静岡	314	5	山口FG	14.2%	5	ほくほくFG	11.3	5	静岡	3,285
	∩			∩		6	関西みらいFG	11.0	6	ほくほくFG	3,100
14	関西みらいFG	137	85	関西みらいFG	7.15%	7	静岡	9.8	7	千葉	2,829

※各計数は各社の2018年9月末基準の開示資料を基に当社にて作成しております。残高は期末時点の残高を記載しております。

持株会社の計数については、「預金残高(NCD含む)」「貸出金残高」「自己資本比率(連結)」は持株会社連結、その他の項目は傘下銀行合算を記載しております。

I. 関西みらいフィナンシャルグループの概要

II. 強みと特長

III. 成長戦略(中期経営計画の概要)

IV. 地域社会とともに歩む活動

V. 株主さまへの還元方針

関西圏を営業基盤とすることの強み

首都圏に次ぐ経済規模である関西圏において、当社の主要営業エリアは特に潜在力が高い

- 大阪府、兵庫県、滋賀県の合算人口は東京都以上
- 大阪府、兵庫県、滋賀県の経済規模は、合算で全国の12%、関西の79%に相当
- 関西経済成長の起爆剤となり得る世界的ビッグイベントの開催
(2019年:ラグビーワールドカップ、2021年:関西ワールドマスターズゲームズ、2025年:大阪万博)

県別人口*1

3府県合算
15.8百万人

- 大阪府は全国3位、兵庫県は同7位
- 合算人口は東京都の13.5百万人を上回る

県別GDP*2

3府県合算
63.6兆円

- 大阪府は全国2位、兵庫県は同7位
- 合算GDPは全国の12%、関西の79%

県別貸出金*3

3府県合算
51.6兆円

- 大阪府は全国2位、兵庫県は同8位

事業所数*4

3府県合算
70.9万

- 大阪府は全国2位
- 合算事業所数は全国の13%、東京都を上回る

輸出入額*5

3府県合算
27.0兆円

- 合算の輸出入額は全国の20%

県別預金*3

3府県合算
92.5兆円

- 大阪府は全国2位、兵庫県は同7位

預金・貸出金シェア

		関西 みらいFG	りそな G
大阪府	貸出金	11.6%	25.6%
	預金	7.9%	22.7%
兵庫県	貸出金	22.2%	30.0%
	預金	14.9%	18.9%
滋賀県	貸出金	20.3%	21.4%
	預金	18.7%	19.3%

日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」統計を基にりそなHD・当社作成(2018年3月末時点)

*1. 出所:総務省 平成27年国勢調査 *2. 出所:内閣府 平成26年度県民経済計算 *3. 出所:日銀 都道府県別預金・現金・貸出金(国内銀行) <2017年3月末>

*4. 出所:総務省・経済産業省平成28年経済センサス・活動調査 *5. 出所:大阪税関資料 <2016年>

グループ3銀行それぞれの強み

関西アーバン銀行

- ◆ お客さまの資産形成をサポートするため、コンサルティングに基づいた提案と細やかなアフターフォローに徹底して取り組んできた結果、投資信託の販売力は地方銀行の中でも指折りの実力を持つ
- ◆ 地元の宅地開発事業へのご融資や情報収集から、お客さまの住宅取得をサポートすることで培ったハウジングビジネスノウハウ

近畿大阪銀行

- ◆ 中小企業が抱える多様なニーズに対し、りそなグループの機能を活用したソリューション提供を積極的に行うことによって収益性も近年大きく成長
- ◆ 多様なニーズへの対応力を背景に大阪府下の地域金融機関におけるメインバンク数トップ(帝国データバンク調べ)

みなと銀行

- ◆ 地元中小企業の事業内容や成長力などに基づいたオーダーメイド型ご融資の提案を積極的に行うことで地域に根差した高い金融仲介機能を発揮
- ◆ 「みなとまち神戸」の地域性を背景に、海外企業との取引を行う中小企業のサポートを通じ、外為貿易取扱高が第二地銀トップ(現在も着実に成長)

投資信託販売額*ランキング(2017年度)

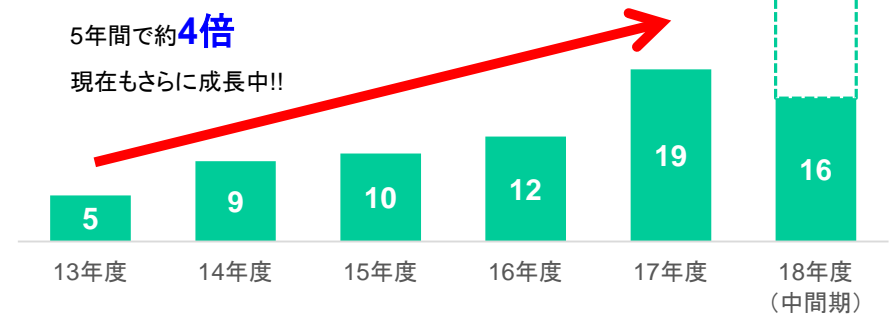
(億円)

順位	銀行名	販売額	預金末残
1	横浜銀行	2,284	138,633
2	福岡銀行	1,795	104,086
3	関西アーバン銀行	1,570	42,574
4	千葉銀行	1,402	125,305
5	静岡銀行	1,304	96,962

*投資信託販売額:ニッキン調べ

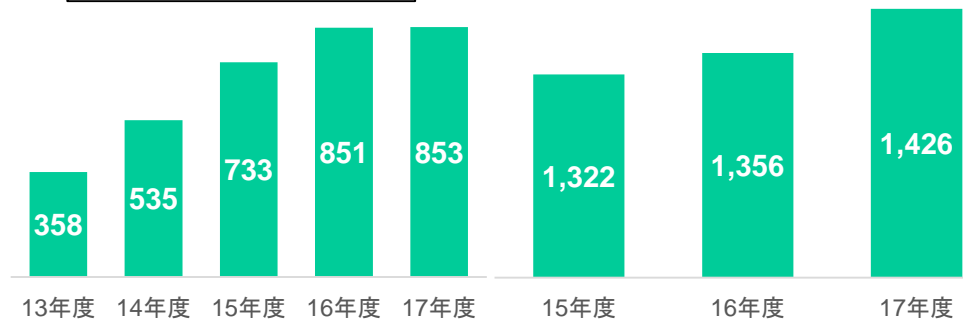
法人ソリューション提供による手数料収益の推移

(億円)



事業性評価融資年間実行額 (億円)

外為貿易取扱高 (百万ドル)



りそなグループであることの強み(1)

- 国内最大の信託併営商業銀行グループである“りそなグループ”の一員として、お客さまの多様なニーズにワンストップで最適な商品・サービスをご提供

承継ビジネス

「円滑な承継」に対するニーズの高まり

- 日本人の27%、中小企業経営者の38%が65歳以上 ※1
- 大阪・兵庫・滋賀の3府県合算人口は15.8百万人、東京都以上 ※2

大阪・兵庫・滋賀の3行のお客さま基盤

- メインバンク社数 約2万社 事業承継相談件数 約800件
- 個人のお客さま 約450万人 遺言・遺産整理業務取扱件数 約500件

りそなの不動産・信託機能

- りそなの信託商品の活用、不動産・M&A情報の相互提供
- りそなグループとの人材交流・勉強会の開催

承継コンサルティング・情報提供機能の強化へ

資産形成サポートビジネス

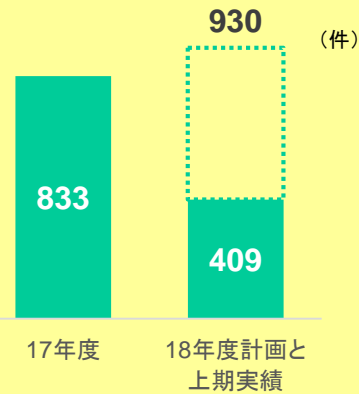
信託業務で培った りそなの商品開発力

- 長期分散投資
- コスト優位性
- 初心者向け商品の充実

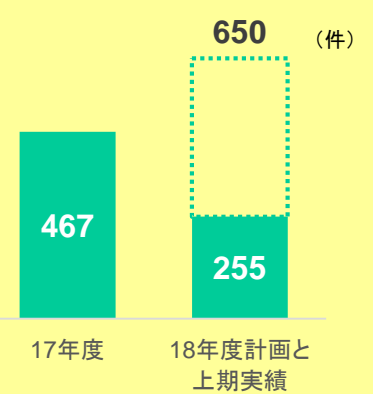
ファンドラップ
iDeCo
新商品展開

2018年度計画と上期実績の状況

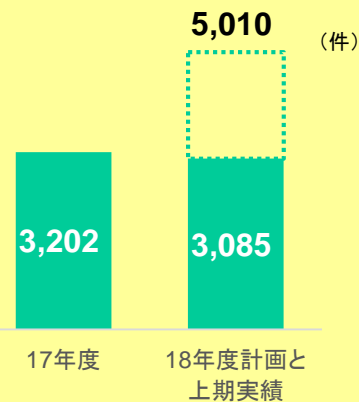
事業承継



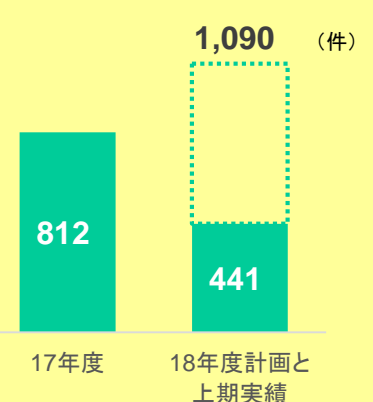
遺言信託獲得



iDeCo獲得



ビジネスマッチング



りそなグループであることの強み(2)

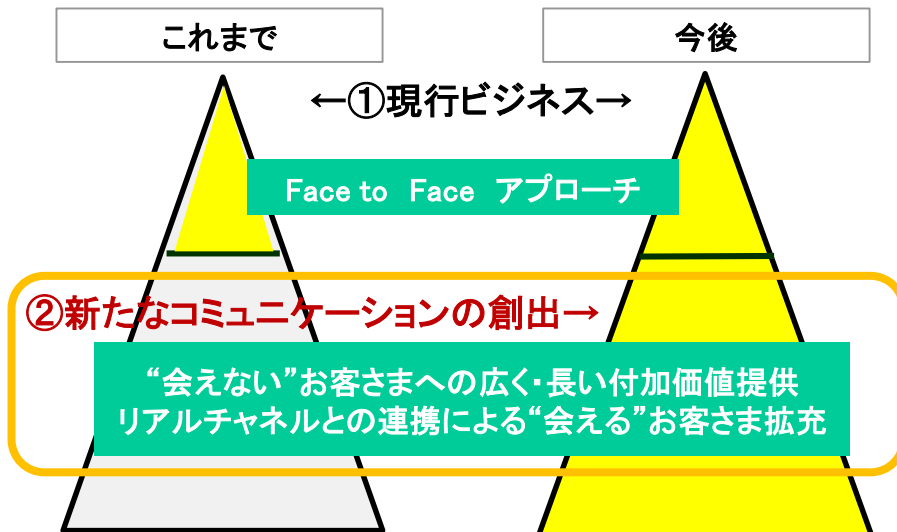
- りそなグループがこれまで培ってきたオペレーション改革の高度なノウハウや、これからのデジタル化への取り組みをグループ一貫で共有

- 2019年、2020年にグループ傘下銀行の事務とシステムを統合
- スマホを起点に双方向コミュニケーション
「新スマート口座」の展開(近畿大阪 2018年2月~)
- システム統合後は、関西みらいフィナンシャルグループ全傘下行での展開が可能に

“会える”お客さまへのアプローチ拡充

連携

デジタルを活用した“会えない”お客さまへのアプローチ



事務・システム統合で“変わる”サービスの具体例

- お客さまの待ち時間短縮等による店頭サービスの向上

りそなグループが取り組んでいる
オペレーション改革

『3ない(待たない、書かない、
押さない)』の共有による店頭
サービスの向上



《ATMを併設したクイックナビ》

- ～銀行を持ち歩く～ 新スマート口座のご提供

GOOD DESIGN AWARD
2018年度受賞

スマホが
あなたの銀行に
りそなグループアプリ



「いつでも」「どこでも」
銀行を持ち歩いて
いるかのような感覚
でご利用いただける
スマホアプリをご提供

I. 関西みらいフィナンシャルグループの概要

II. 強みと特長

III. 成長戦略(中期経営計画の概要)

IV. 地域社会とともに歩む活動

V. 株主さまへの還元方針

関西みらいフィナンシャルグループが目指す姿

お客さまから「なくてはならない」と思っていただけ銀行グループ
 ～関西の地域経済・社会に欠かせない圧倒的な存在感の実現～

3つの基本戦略

1. 地域社会の発展・活性化への貢献

- 各行が培ってきた強みの共有
- ワンストップで高度な金融サービス、ソリューションの提供

2. 生産性とお客さま利便性の両立

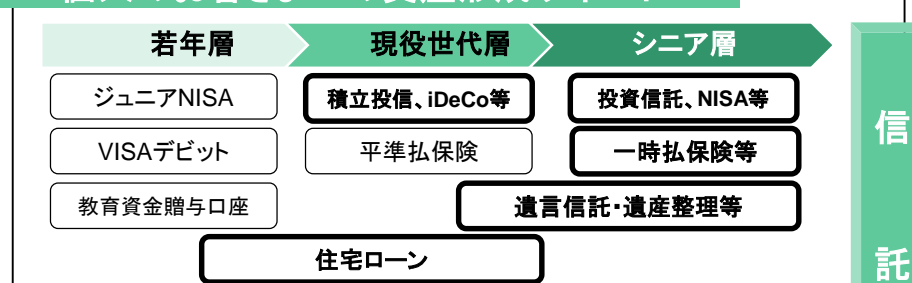
- オペレーション改革のノウハウ共有
- 事務、システムの統合等

3. 本邦有数の金融ボリュームに相応しい収益性・効率性・健全性の実現

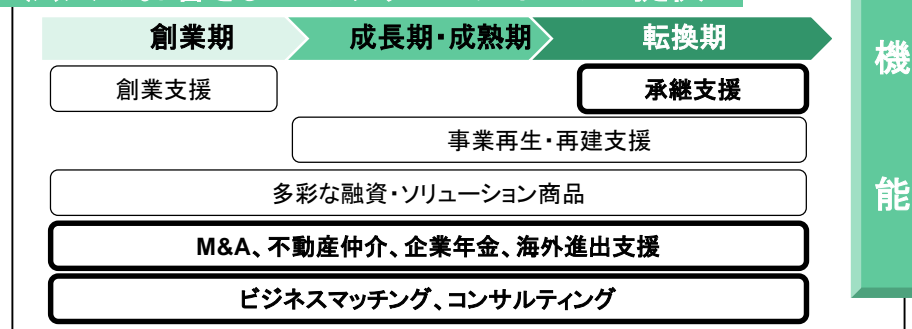
経営指標の目指す水準

		2020年度	2022年度
収益	親会社株主に帰属する当期純利益	290億円	450億円
	実質業務純益	520億円	700億円
基盤	貸出金残高	9.8兆円	10.5兆円
	預金残高	11.9兆円	12.6兆円
	投資信託残高	1.2兆円	1.7兆円
	保険残高	1.0兆円	1.3兆円
連結指標	フィー収益比率	20%台半ば	20%台後半
	OHR	60%台後半	60%程度
	株主資本ROE	5%以上	8%程度
	自己資本比率	7%程度	7%以上

個人のお客さまへの資産形成サポート



法人のお客さまへのソリューションのご提供



事務・システム統合によって得られる効果

- ① お客さまサービス等の機能向上
24時間/365日稼働、印鑑レス、ペーパーレス等
- ② グループ内サービスの機能向上
オムニ・チャンネル戦略の展開、店舗ネットワークの活用等
- ③ 事務から営業への戦力シフト
営業店事務の統一、後方事務の集約
- ④ システム運営の強化
共同運営によるランニングコストの低減他

営業シナジー発揮に向けた取り組み

- グループ間のお客さまや情報を“つなぐ”取り組みを中心にシナジー発揮に向けた施策を積極展開
- りそなグループの機能活用によるサービス・ソリューション提供力アップに向けた人材交流の実施

“つなぐ”取り組みの主な事例

- ◆ りそなグループ全5銀行連携による商談会実施(計8回)
- ◆ 海外進出されているお客さまの交流会実施(上海、香港、バンコク等計5回)
- ◆ お客さまのニーズを“つなぐ”M&Aやビジネスマッチング、不動産仲介など、営業現場レベルで積極的に展開
- ◆ グループ3銀行のお客さまを対象とした商談会実施(2018年11月に4回)



【上海でのお客さま交流会の様子】

人材交流の状況

◆ 信託ビジネス関連

KU⇒RB	MB⇒RB	RB⇒KO	RB⇒MB
3名	2名	1名	1名

RB: りそな銀行
 KU: 関西アーバン銀行
 KO: 近畿大阪銀行
 MB: みなと銀行

◆ 不動産ビジネス関連

KU⇒RB	KO⇒RB	MB⇒RB	RB⇒KU	RB⇒KO	RB⇒MB
2名	2名	2名	1名	1名	1名

グループ一体の商品等提供事例

- ◆ グループ5銀行共同提供の投資信託取り扱い開始
- ◆ iDeCo、遺言信託、遺産整理業務の取り扱い開始
- ◆ グループ3銀行共同提供のキャンペーン展開(定期預金、資産運用相談、相続・信託サービス等)
- ◆ グループ3銀行による事業承継セミナーの開催

関西みらい銀行の発足と事務・システム統合の実現

- 経営統合によるシナジー効果の最大化に向けた2大プロジェクトを推進中
 - 関西アーバン銀行と近畿大阪銀行が合併し“関西みらい銀行”が発足
 - 関西アーバン銀行、みなと銀行の事務・システムを“りそな”に統合し一本化

合併の狙いと効果

【主な狙い】

- ◆ 経営統合効果の最大化
- ◆ 大阪府、滋賀県でのお客さま基盤や地域シェアの拡大
- ◆ 大阪府内での圧倒的なNo.1地銀の実現

【主な効果】

- ◆ 両行の強みを融合した強固な営業推進態勢の構築
- ◆ 大阪府を中心としたチャネル(店舗等)戦略の最適化
- ◆ 本部のスリム化による営業戦力の増強

事務・システム統合の狙いと効果

【主な狙い】

- ◆ 業務の一層の効率化、生産性の飛躍的な向上
- ◆ 高度なソリューション機能を最大限活用したリテール金融サービスに必要な高品質なIT基盤の提供

【主な効果】

- ◆ お客さまサービス等の機能向上(印鑑レス等)
- ◆ グループ内サービスの機能向上(グループ共通サービス対応等)
- ◆ 後方事務の集約等による事務から営業への戦力シフト
- ◆ グループ共同運営によるコスト抑制

四半期	2018年度				2019年度				2020年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
関西アーバン銀行	経営統合 合併、事務・システム統合対応				合併	システム統合							
近畿大阪銀行													
みなと銀行					事務・システム統合対応				システム統合				

ソリューションビジネスとサービス力向上への取り組み

- グループ3銀行の強み、りそなグループの強みを最大限に活かし、Face to Faceで“お客さま”と“金融サービス”をつなぐ取り組みに注力

お客さまとのFace to Faceによって得られる多様なニーズや情報

- Face to Face
- フィンテック
- 生産性の向上

- チャネルのネットワーク
- 情報のネットワーク
- 機能のネットワーク

- ◆ 様々な情報を活用した総合提案
- ◆ お客さまの満足を超えるサービスの提供

I. 関西みらいフィナンシャルグループの概要

II. 強みと特長

III. 成長戦略(中期経営計画の概要)

IV. 地域社会とともに歩む活動

V. 株主さまへの還元方針

グループ3銀行のSDGsに向けた取り組みと社会貢献活動(1)

関西みらいフィナンシャルグループは、従来のCSR活動をより深化させる新たな基軸としてSDGsを掲げ、2018年11月に「SDGs推進室」を設置しました。
地域が抱える社会的課題に対して、本業を通じてその解決に取り組むとともに、地域に対する社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいります。

Sustainable Development Goals(SDGs:持続可能な開発目標)とは

2015年に国連本部において採択された2030年まで続く国際目標です。
世界経済危機・自然災害・環境・難民・貧困などのグローバルな問題の対処に向けた17の目標と169項目のターゲットに全世界が取り組むことによって「誰も取り残されない」世界を実現しようというものです。



超低金利環境

産業構造の変化

地域社会が抱える課題・環境変化

グローバル化

環境問題

ライフスタイルの変化

少子高齢化に起因する諸問題

デジタルイゼーション

本業(ビジネス)を通じた取り組み



地域の社会貢献に向けた取り組み

グループ3銀行のSDGsに向けた取り組みと社会貢献活動(2)

関西みらいフィナンシャルグループ



【「農・食」セミナー&展示商談会(2018年4月)】



【みらいキッズ・マネー・アカデミー(2018年8月)】

お客さまとともに持続可能な 社会の実現を目指します

関西アーバン銀行

- eco定期預金に基づく寄付
残高の一定割合を地域の環境保全活動を推進する団体に寄付
- 琵琶湖岸の清掃活動
新入社員研修の一環として滋賀県琵琶湖岸の清掃活動を実施
- エコノミクス甲子園滋賀大会の開催
- 中学生の職場見学体験学習の受入
- 地域の子どもたちが参加するスポーツ大会への協賛 等

近畿大阪銀行

- CSR私募債「MyDoおおきに」の取り扱い
発行手数料の一部で学用品を購入し地域の学校に寄贈
- 近畿大阪銀行の森づくり
植樹等を通じて、地元の里山保全、生物多様性保全に貢献
- エコノミクス甲子園大阪大会の開催
- 基礎から学べる創業スクールの開催
- 緑化推進に向けた大阪府との協定締結 等

みなと銀行

- 地域貢献寄付型ファンドの取り扱い
取扱(融資)額が目標に達した段階で金利収入の一部を神戸市等に寄付
- 「特別支援学校」での金融教育
障がいのある方への就業支援
金融知識やビジネスマナー習得を支援
- 神戸まつりや相生ペーロン祭り等への協賛と参加
- 地域の就業人口増加を目的とする就職イベントなどの開催
- 自治体等と連携した高齢者向けの開催 等

I. 関西みらいフィナンシャルグループの概要

II. 強みと特長

III. 成長戦略(中期経営計画の概要)

IV. 地域社会とともに歩む活動

V. 株主さまへの還元方針

中期経営計画における資本政策の基本的な考え方と株主さまへの還元方針

【資本政策の基本方針】

健全性、収益性、株主還元のバランス最適化を追求し、企業価値向上の実現に取り組む

	第一次中期経営計画期間中の 目指す水準
自己資本比率	7%程度
株主資本ROE	5%以上 (ただし、向こう5年で8%程度を展望)
株主還元	安定配当の継続 2019年3月期 普通株式1株当たり配当予想年間25円

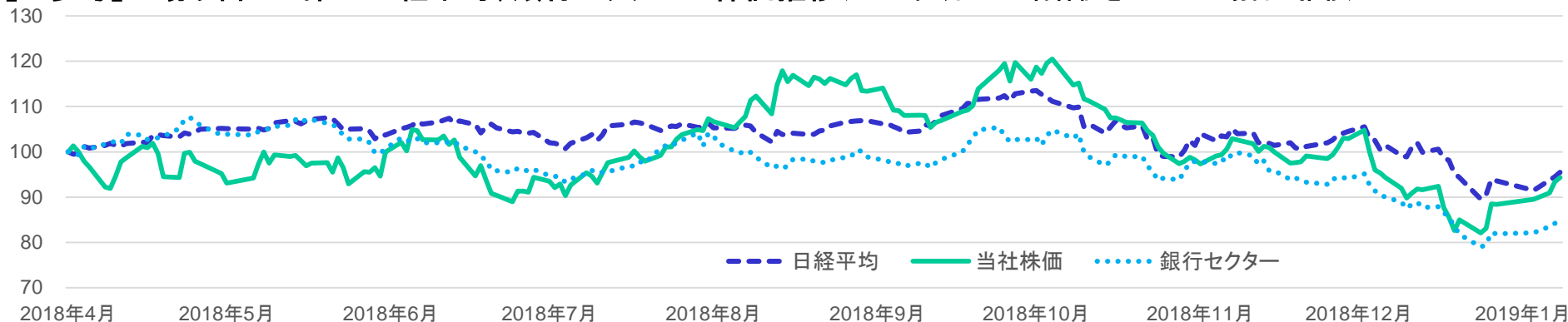
株主優待制度について

2018年3月末日時点の株主名簿に登録された当社株式100株以上を1年以上継続保有いただいている個人の株主さまを対象に、定期預金の金利優遇をご提供。

	優待内容	取扱銀行
適用金利	預入日の店頭表示金利+0.1%	関西アーバン銀行 近畿大阪銀行 みなと銀行
預入期間	1年間	
預入金額	10万円～300万円	

※上記は現時点の概要のみを記載しておりますため、詳細につきましては各社のホームページ等でご確認ください。

【ご参考】上場以降の当社と日経平均、銀行セクターの株価推移(2018年4月2日の各株価を100とした場合の推移)



【ご参考1】2018年度中間決算の概要

(億円)

■ 親会社株主に帰属する中間純利益

「負ののれん発生益」を計上したことなどから、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比(*) 510億円増加の657億円となりました。

(*)前年度は3行連結合算計数(以下同様)

■ 業務粗利益

資金利益、役務取引等利益、その他業務利益いずれも前年同期微増減にとどまったことから、業務粗利益は、前年同期と同額の761億円となりました。

■ 実質業務純益

営業経費が前年同期比1億円減少の584億円となったことから、実質業務純益は前年同期比1億円増加の177億円となりました。

■ 経常利益

与信費用の増加、株式等関係損益の減少などから、経常利益は前年同期比49億円減少の125億円となりました。

関西みらいFG連結決算	2019/3期 中間期	前年 同期比(*)		期初通期 目標比 進捗率
			増減率	
親会社株主に帰属する 中間純利益 (1)	657	+510	+348.2%	85.8%
(「負ののれん発生益」除く)	(90)	(△55)	(△38.0%)	(43.9%)
業務粗利益 (2)	761	+0	+0.0%	
資金利益 (3)	585	△1		
役務取引等利益 (4)	148	+0		
その他業務利益 (5)	28	+1		
うち債券関係損益 (6)	10	△0		
経費(除く銀行臨時処理分) (7)	△584	+1	△0.1%	
経費率 (8)	76.7%	△0.1%		
実質業務純益 (2+7) (9)	177	+1	+0.7%	
株式等関係損益 (10)	12	△8		
与信費用 (11)	△30	△36		
その他の臨時損益等 (12)	△33	△6		
経常利益 (13)	125	△49	△28.3%	
特別損益 (14)	565	+553		
うち負ののれん発生益 (15)	566	+566		
税金等調整前中間純利益 (16)	690	+503	+270.2%	

【ご参考2】2019年3月期 業績目標

FG連結

(億円)

	中間期実績	通期目標	期初目標比
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益 (1)	657	765	-

1株当たり普通配当

(億円)

	1株当たり配当金	期初予想比
普通配当(年間予想) (2)	25円	-
うち中間配当 (3)	-	-

銀行合算/各社単体

(億円)

	3行合算				関西アーバン			近畿大阪			みなと		
	中間期 実績	通期 目標	期初 目標比	前期比	中間期 実績	通期 目標	期初 目標比	中間期 実績	通期 目標	期初 目標比	中間期 実績	通期 目標	期初 目標比
業務粗利益 (4)	698	1,445	△ 55	△ 21	295	605	△ 25	213	430	△ 5	190	410	△ 25
経費 (5)	△ 562	△ 1,140	+20	△ 24	△ 210	△ 435	+25	△ 180	△ 365	△ 5	△ 171	△ 340	-
実質業務純益 (6)	136	305	△ 35	△ 44	84	170	-	32	65	△ 10	19	70	△ 25
株式等関係損益 (7)	24	45	+30	△ 20	1	5	+5	0	0	+0	22	40	+25
与信費用 (8)	△ 23	△ 55	+15	△ 44	△ 20	△ 20	-	14	△ 5	+15	△ 17	△ 30	-
税引前当期(中間)純利益 (9)	101	215	-	△ 155	39	105	-	34	25	-	27	85	-
当期(中間)純利益 (10)	77	165	-	△ 126	35	90	-	22	15	-	19	60	-

本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本及び海外の経済環境の変動、並びに各社のコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。